

# 令和4年第2回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和4年6月15日(水) 午前9時30分  
令和4年6月16日(木) 午前9時30分

## 2 質問者 (質問順)

- |              |     |                                |
|--------------|-----|--------------------------------|
| (1) 新緑水クラブ   | 80分 | (1 早川康司、2 坂本拓也、3 秋葉みどり、4 中村義幸) |
| (2) 市友会      | 40分 | (5 今瀬和弘、6 工藤政明)                |
| (3) 公明党      | 40分 | (7 井上純一、8 蓑手純一)                |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (9 加藤典子、10 坂 ゆかり)              |
| (5) 青空・維新の会  | 20分 | (11 村瀬進治)                      |

## 3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 早 川 康 司 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ウィズコロナに向けた支援策について	1 新型コロナウイルス感染症による社会生活の制限が徐々に緩和されつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界規模で先行きの不確実性が高まり、原油や穀物等の国際価格は大きく変動している。また、エネルギーの安定供給への不安や、最近の円安の進行による輸入物価の上昇が家計や事業者等に与える影響も懸念されている。今後、コロナ禍からの社会経済活動の回復の足取りが大きく阻害されかねない状況において、本市のウィズコロナに向けた支援策について問う	(1) 今後、コロナ禍からの社会経済活動の回復の足取りが大きく阻害されかねない状況になると思われるが、本市の考えはどのようなか (2) 今後の物価高騰等による影響も懸念される中、既にコロナ禍で影響を受ける幅広い業種の事業者等に対する支援や、経済的に厳しい環境に置かれている全市民に対しての生活支援を、緊急かつ機動的に実施してはどうか (3) ウィズコロナに向けた支援策として、安心安全に過ごすための感染症対策とともに、低迷している市内消費の喚起と将来を見据えた地域経済の活性化等を図るための支援策を実施してはどうか	

<p>2 デジタル技術を活用した行政運営について</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症への対応において、行政の保有するデータが横断的に活用できないこと等、行政サービスのデジタル化の遅れが明らかとなったこと等を踏まえ、国は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を示した。本市においても、令和4年3月に「東海市デジタル・トランスフォーメーション推進基本方針」を策定し、デジタル技術やデータを活用することで、市民の利便性向上を図るとともに、時代のニーズに応える効率的で持続可能な行政運営の実現に取り組んでいる。そこで、本市のデジタル技術を活用した行政運営について問う</p>	<p>(1) 本市のデジタル・トランスフォーメーションは、どのような視点を大切にして推進していくのか。また、どのような課題があるのか  (2) デジタル化の推進を担う職員育成や情報セキュリティについて、どのような対応がされているのか  (3) デジタル技術を活用した業務効率の向上策として、今後どのような取組を検討しているのか  (4) 市民サービスの向上として、データ連携等による行政手続きのワンストップサービスや、公共施設の使用料等のキャッシュレス決済等の導入も今後検討してはどうか</p>	
<p>3 火災予防対策について</p>	<p>1 全国における放火を除く住宅火災件数は、年々減少の傾向にあるものの、住宅火災による死者数は横ばい状態である上、その約7割を高齢者が占めており、火災による被害を軽減するための住宅火災予防対策が、喫緊の課題である。そこで、火災ゼロを目指す上で、本市の傾向と火災予防対策としての今後の取組について問う</p>	<p>(1) 過去3年の本市における火災件数はどのような傾向であるか。また、その対策として、具体的にどのような取組を考えているのか  (2) 全国的には、住宅火災による死者数の約7割を高齢者が占めるが、過去3年の本市における住宅火災の死者の状況と高齢者対策の課題はどのようなようであるか  (3) 超高齢社会の到来により、住宅火災における被害の増加が懸念されている中、よりリスクの高い高齢者世帯に重点を置き、迅速で幅広い住宅防火診断が可能な実施方法を検討してはどうか</p>	

<p>4 持続可能な地域運営体制づくりについて</p>	<p>1 人口の流動化、核家族化及び少子化等の社会環境の変化をはじめ、地域との関係をもたない市民が増える等、地域のつながりが希薄化する一方で、市民ニーズは複雑化・多様化しており、今後、様々な地域課題を行政が中心となり解決することは困難であることから、地域の力がますます重要になってくる。このような中、地域課題の解決に向けては、地域活動の拠点の整備をはじめ、地域住民の交流の促進や支え合えるような仕組みづくりが必要となっている。そこで、本市のコミュニティを中心とした持続可能な地域運営体制づくりについて問う</p>	<p>(1) 市民館、児童館及び敬老の家の機能の一部を集約化し、整備する緑陽コミュニティセンターは、他地区のコミュニティ運営に対してどのような役割を果たしていくのか</p> <p>(2) モデル地区の緑陽、渡内、富木島ふれあい及び加木屋の4つのコミュニティにおいて、地域の将来像を作成し、新たな運営体制を整える中で、地域交通やコミュニティ地区内の情報収集・発信等、地域課題の解決に向けた新たな取組等も検討してみてはどうか</p>	
<p>5 名和駅西地区周辺整備について</p>	<p>1 名和駅西地区は、土地区画整理組合の設立に向け、事業内容等の検討や地権者の合意形成が進められている。そこで、本地区及び周辺の有効な土地活用の早期実現に向けた周辺整備について問う</p>	<p>(1) 都市計画道路高針東海線から名和駅への交通アクセスを強化する市道南柴田8号線始め2路線の整備効果と道路改良工事のスケジュールはどのようなものであるか</p> <p>(2) 令和4年3月に土地区画整理組合発起人会が開催した同意書の提出に関する説明会において、同年12月に組合設立認可を予定していると聞いているが、同意状況及び組合設立認可に向けた見通しはどのようなものであるか</p> <p>(3) 名和駅西地区は名鉄名和駅に隣接している等の立地特性を生かすため、都市的土地利用への転換を図ることによる、新たな企業進出が予定されていると聞いていることから、防災対策や地域貢献等、地域と一体となったまちづくりの必要性もあると考えるがどのようなものであるか</p>	

質 問 者	2 坂 本 拓 也 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 緊急情報の伝達方法について	1 災害時等における行政と各地域コミュニティの連携は非常に重要であり、市民への情報発信は、行政の重要な責務の一つであると考え。令和4年3月31日、午前5時30分頃に発生した停電を原因とする本市一部地域における断水は、早朝であったにも関わらず、市民に不安を与える等、市民生活に混乱が生じたと考えるが、ライフラインに関する緊急情報の伝達方法について、現在の取組状況及び新たな情報発信方法を整備する考えを問う	(1) ライフラインに関する緊急情報について、市民に情報を伝達する方法はどのようなか。また、その課題は何か (2) 今回発生したライフラインに関する事案を機に、市民に対して迅速に情報発信するため改善したことはあるか。また、SNS等プッシュ型の情報発信手段を用いた情報発信を取り入れる等、今後の取組はどのようなか	

2 子どもの健全育成について	1 子どもの健全育成における教育の役割は最も大切な要素であると考えが、コロナ禍における様々な活動制限により、子どもたちの学習等への意欲低下が見られる中、教職員の長時間労働解消のため、本市においても令和4年度から小学校の課外活動が廃止された。課外活動の廃止による児童への悪影響が懸念されるが、課外活動に代わる、子ども教室や民間スポーツ団体への参加促進について、本市の取組状況及び今後の取組の考えを問う	<p>(1) 小学校の課外活動廃止に伴う子ども教室の果たす役割と、児童の参加促進に向けた取組について、本市の考えはどのようなか。また、スポーツクラブ東海等の地域の団体との連携について、本市の考えはどのようなか</p> <p>(2) 子どもを対象とすることがあるスポーツクラブ東海をはじめ市内スポーツ団体が、市内で競技施設を確保できず、市外での活動を強いられている状況にあると聞いている。近隣市町での会場確保のサポート等、スポーツに取り組むための施設確保に向けた対策を行う考えはあるか</p> <p>(3) スポーツクラブ東海等におけるスポーツ指導者を確保及び派遣する仕組みの整備を検討するべきであると考えが、本市の考えはどのようなか</p> <p>(4) 市民大学「平成嚶鳴館」で活躍する講師が子ども教室等でも指導することで、子どもたちの学習機会の充実に繋がると考えるが、本市の考えはどのようなか</p>	
	2 コロナ禍により、子どもたちの精神的ケアの実施や居場所の確保の重要性は一層増大してきていることから、不登校傾向及び不登校児童生徒に対する現在の取組状況等についての考えを問う	(1) 不登校傾向及び不登校の児童生徒に対してグループ支援活動を実施しているが、現在の取組状況及び方針はどのようなか	
	3 コロナ禍における夏場の熱中症対策として、子どもたちのマスク適時着用についての考えを問う	(1) 体育の授業等、屋外でのマスク着用に関しては、熱中症対策に重きを置き、適時の着用について、政府の指針も出ているが、小中学校及び公立保育園における本市の考えはどのようなか	

<p>3 交通環境の整備について</p>	<p>1 住みやすいまちづくりには、移動手段を含め交通環境の整備が必要不可欠であるが、本市が運営している全市域を網羅する路線を持っている、らんらんバスには高齢者を中心に更なる利便性向上を求める声が多く聞かれる現状である。地理的、地域的な実情に合わせたらんらんバスの利便性向上に向けた取組状況及び今後の考えを問う</p>	<p>(1) 過去3年間におけるらんらんバスの利用者数の推移はどのようなか  (2) 令和2年10月に改正されたらんらんバスの運行ダイヤは、以前より不便になったという声を多く聞くが、新駅開業に伴いダイヤ・ルート改正をする考えはどのようなか  (3) 鉄道駅のない富木島地区や荒尾地区においては、地域の実情に合わせた公共交通整備が必要であると考えているが、今後の取組はどのようなか</p>	
<p>4 農業分野における若者の起業促進について</p>	<p>1 今後の持続可能な未来都市の実現に向けて、就農支援の取組は必要不可欠であり、若者が夢と希望を持って農業分野で起業できる環境整備は重要な課題となっている。さらに、農業従事者の高齢化、遊休農地及び耕作放棄地等の問題は喫緊の課題であり、それらを活用することで、農業分野で起業したいと考える若者が容易に農地を確保できるため、新たな担い手となれるよう就農支援策が必要と考えるが、農業分野における起業促進についての取組状況及び今後の考えを問う</p>	<p>(1) 過去5年間における本市の新規参入者の推移及び経営作物はどのようなか  (2) 若者の農業分野への起業促進について、課題をどのように捉え、取り組んでいくのか</p>	

質 問 者	3 秋 葉 みどり 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 多様性を認め合える社会の実現について	<p>1 LGBTQはSDGsすべての項目に関わる問題であり、多様性の一つであるLGBTQについての知識や理解を深めることは、誰一人取り残さない社会の実現のために大事なことである。</p> <p>だれもが「住んで良かった、住み続けたい」と思える東海市を実現するためには、多様性を尊重し承認する市政の姿は重要であると考える。性的マイノリティのカップルの関係を証明するパートナーシップ制度、さらにその子どもを二人の子として証明するファミリーシップ制度の導入が全国の自治体で広がっており、制度の導入を通してLGBTQへの理解が深まってきている。これら制度の導入について、本市の姿勢を問う</p>	<p>(1) パートナーシップ制度を導入した自治体が増えているが、それら先進自治体の動向をどのように考えているか</p> <p>(2) LGBTQを理解するために、市民に向けてどのような啓発を行い、職員に向けてどのような教育・研修を行ってきたか。また、今後はどのように取り組んでいくか</p> <p>(3) パートナーシップ制度さらに広げたファミリーシップ制度を導入することで、LGBTQの理解が大きく深まり、性的マイノリティの当事者にとっても生きづらさの軽減に繋がると考えるが、導入をする考えはあるか</p>	



<p>2 らんらんバスを含む公共交通について</p>	<p>1 日用品や食料品等の買い物や、通院・余暇等のための移動は、日常生活を送る上で欠かせないものである。本市ではらんらんバスの運行が行われているが、きめ細やかに地域を回ることが出来ておらず、市民とりわけ交通弱者となった高齢者にとっては「利用したい、利用しやすい」状況ではない現状がある。</p> <p>市民だれもが日常生活の中で快適に移動できるようになるため、らんらんバスの拡充・ルートを含め公共交通のあり方について、今後の方向性や考え方を問う</p>	<p>(1) 市民からはらんらんバスの近隣市主要施設への乗り入れを要望する声も多いが、どう考えるか</p> <p>(2) 路地等も走行できるようなワゴン車を使用し、道路環境によりバスが循環できない地域において、らんらんバス以外の新たな地域交通を検討する方向性はあるか</p>	
<p>3 安心安全な学校給食の提供と充実について</p>	<p>1 原油価格の高騰等様々な要因が重なり、食材の値上げが相次いでいる。給食費の値上げを検討したり、公費負担での支援に乗り出す自治体の動きもある。</p> <p>コロナ禍の中で様々な我慢が続く子どもたちの学校生活の中で、給食は大きな楽しみの一つであり大切な食育の場でもあるが、それでも黙食等の我慢を強いられている現状がある。</p> <p>そこで、食材高騰の影響を受ける給食について、子どもたちが残さず、楽しく食べられるための献立の工夫や支援について本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市では年々「給食が楽しみな児童生徒の割合」が減り、「給食の食べ残しの量」が増えているが、原因をどのように考えているか。また、改善のためにどのような取組をしているか</p> <p>(2) コロナ禍の中でも、子どもたちが楽しく給食を食べることが出来るように、学校現場や給食センターはどのような工夫をしているか</p> <p>(3) 食材が高騰しており苦慮している自治体や学校が多いが、本市においてはどのように対処しているか。また、現状の給食費で、安心安全な学校給食の安定供給は可能か</p> <p>(4) 栄養バランスを維持しながら費用を抑えるための献立の工夫には限界があり、学校給食の充実のために一部でも公費負担をすべきと考えるがどうか</p>	

<p>4 学校現場での生理に対する取組について</p>	<p>1 現在市内の小中学校において、生理用品は保健室渡しとなっている。令和3年の半ばより、渡された生理用品の返却は不要となったが、周知徹底が図られていない状況も見受けられる。</p> <p>多感な時期の子どもたちの精神的不安軽減のためには、緊急時に必要となった生理用品については保健室渡しではなく、トイレに配置すべきであり、生理の貧困にある子どもたちの救済にも繋がると考える。</p> <p>本市の子どもたちの心身の健やかな成長のために、学校現場での生理に対する取組について問う</p>	<p>(1) 保健室に配置し、用意している生理用品の数は、どのようなか  (2) 緊急時に渡した生理用品の返却が不要となったことを、どのように周知してきたか  (3) 多感な時期の子どもたちの精神的不安軽減のためには、生理用品を保健室ではなく、トイレに配置すべきと考えるがどうか</p>	
-----------------------------	--	---	--

<p>5 保護者・保育士の負担軽減について</p>	<p>1 令和4年4月より公立保育園内で使用済おむつの処分が始まったことで、保護者・保育士双方にとっての負担軽減が図れたと聞いている。</p> <p>おむつ問題への取組をさらに広げ「子育てするなら東海市」となるために、そして保育士の働き方改革のために、園内でのおむつ処分の現状と、おむつ持ち帰りだけでなくおむつ持ち込みも保護者にとって日々の大きな負担である中、双方にとってメリットがあり、保育現場で話題となっているサブスクリプション型のおむつ等を定額で届けてもらうサービスの導入について問う</p>	<p>(1) 園内での使用済おむつの処分が始まり、数か月が経つが、保護者・保育士の反応はどのようなものであるか</p> <p>(2) 園内でのおむつ処分の取組により、新たに問題となるようなことは発生したか。また、その問題にどのように対処しているか</p> <p>(3) おむつ等を定額で届けてもらうサービスが、多くの保護者や保育士から支持され、保育の現場で広がっている。子育てしやすい環境づくりに向けて本市においても取り入れる価値があると考え、導入に向けて検討する意向はあるか</p>	
---------------------------	---	--	--

質 問 者	4 中村義幸議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 第7次総合計画策定について	1 自治体経営も企業経営と同じく、自治体もSWOT分析により強み・弱み、将来の機会・脅威を、内部環境・外部環境に分けて分析することが大切であると考えるが、第6次総合計画の分析および第7次総合計画において、どのようなまちづくりに取り組むのか、その方針等について問う	(1) 第6次総合計画において東海市らしさ、愛着と誇り、訪れたい、住んでよかった等にどのように取り組み、どのような評価をしているか (2) 本市のSWOT、強み・弱み・機会・脅威をどのように考えているか (3) 第7次総合計画策定において、本市の今後の方向性をどのように考えているか	
2 本市のブランディングについて	1 本市にはふきの生産量が日本一、洋ラン、カゴメ創業の地、えびせんべい、鉄鋼大手三社、聚楽園の大仏等、自慢できるものが多数あるため、市外に向けて、より積極的に情報発信していくべきだと考えるが、市のPR方法等についての考えを問う	(1) ふきの生産量が日本一であるとともに、洋ランの生産量が愛知県でも有数である等、市をPRするのに有効な特産品が多い。これらの特産品を生かした本市をPRする方法についての考えはどのようなか (2) 企業の協力により市外に向けて本市のPRをしているが、その効果と今後の考えはどのようなか	
3 東海市芸術劇場について	1 東海市芸術劇場は平成27年10月4日オープン以来、文化創造拠点として7年間本市直営で運営されてきた。しかし、人件費を別として、過去5年間の平均で年間約2億9,000万円の維持管理経費がかかっており、今まではそれに見合う歳入は得られていない。本市の今後の運営の在り方を問う	(1) 芸術劇場の運営をなぜ直営にしているのか、本市の考えはどのようなか (2) 今までの利用率の推移と、今後の歳入をどのように見込んでいるのか (3) 運営方法や維持管理を工夫して、経費削減はできないのか	

<p>4 横須賀文化の香るまちづくりについて</p>	<p>1 令和4年度、隈研吾建築都市設計事務所に設計業務を委託し、(仮称)創造活動・歴史文化交流施設の整備が進められているが、横須賀地区のまちづくりについて問う</p>	<p>(1) (仮称)創造活動・歴史文化交流施設の建設等にあたり、施工から維持管理・運営までを民間事業者に担わせる考えはあるか  (2) (仮称)創造活動・歴史文化交流施設のコンセプトの一つに「映像(映画)を中心とした創造活動の場」をあげているが、映像を活用してどのようにまちづくりをしていくのか  (3) (仮称)創造活動・歴史文化交流施設周辺における、東海市らしいにぎわいのあるまちづくりをどのように進めていくのか</p>	
<p>5 安心安全なまちづくりについて</p>	<p>1 本市では災害時の復旧に関して東海市防災活動協力事業者協会と2種類の災害協定を結んでいるが、災害時にどのように動くのか細かい約束が取り交わされていない。予期せぬ災害が発生した場合に事業者の協力を得る方法があるか、安心安全なまちづくりについて本市の考えを問う</p>	<p>(1) 県と同じように各地区ごとに、各企業と災害協定を結ぶことで、安心安全なまちづくりが達成できると考えるが、本市の考えはどのようなか</p>	
<p>6 大池公園とその周辺施設について</p>	<p>1 大池公園とその周辺には公共施設が沢山あり、同時期に建てられたそれらの施設の老朽化が進んでいる。大池公園利用者にとってはすべてが一体のものであるので、個々の施設でリニューアルをするのではなく、大池公園とその周辺全体で魅力化を図るべきだと考える。また、大池公園をはじめ公共施設で、ネーミングライツや大池公園内の飲食店にPFIを活用する等によって維持管理経費の削減につながると考える。そこで、大池公園とその周辺施設全体の今後の方向性について問う</p>	<p>(1) 大池公園とその周辺について、公園PFI等の民間活力を導入する考えも含めた、グランドデザインの策定をする考えはあるか  (2) 東海市都市計画マスタープランの全体構想にて、大池公園とその周辺をレクリエーション拠点と位置付け利用増進を図るとしているが、どのように利用増進を図るのか、本市の考えはあるか  (3) 庁舎を除く大池公園とその周辺の公共施設にネーミングライツを導入していく考えはあるか</p>	

質 問 者	5 今瀬和弘議員（市友会）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 本市のスポーツ推進について	1 東海市ふるさと大使等市内企業スポーツチームとの連携について問う	(1) 市内企業スポーツチームとは、これまでにどのような交流が行われてきたか (2) 令和4年度から始まった学校体育授業への連携はどのように行われているか (3) 令和4年9月10日（土）に東海市ふるさと大使である市内企業スポーツチームと市民との交流イベントを開催すると聞いたが、具体的にはどのような内容か (4) スポーツ推進計画に記載されている「アスリート育成に向けた、一貫した活動体制の整備」の考え方と進め方はどのようなか	
2 中央図書館の現状と課題について	1 中央図書館は昭和52年に開館以来45年の年月が経過し、施設の老朽化、市民ニーズの多様化への対応等の様々な課題が出てきているが、現状及び今後の対応について問う	(1) 中央図書館における過去3年間の年間貸出冊数及び利用者数はどのようなか。また、図書の貸出以外のサービスはどのようなものがあるか (2) 建物の老朽化対策として、雨漏りや外壁クラック、トイレ等の設備の古さへの対応はどのようなか (3) 長時間閲覧する利用者や学習目的で訪れる学生等のための休憩スペースの設置や、子育て世代の利用者のための授乳室の設置について、どのように考えているか (4) 今後、市民の中央図書館利用の推進について、どのように考えているか	
3 庁舎キャッシュレス決済の対応について	1 令和4年3月1日から開始となった、キャッシュレス決済の導入について問う	(1) 現在、利用率はどのくらいか (2) キャッシュレス決済導入による効果はどうか (3) 市全体でのキャッシュレス決済の方針をどのように考えているか	
4 ウクライナからの避難民支援について	1 本市へ避難されている方への直接的な支援の方法について問う	(1) 現在、本市へ避難されている方はどのくらいか。また、本市はどのような支援を行っているか (2) 本市へ避難されている方へ直接支援したい場合はどのようにしたらよいか	

質 問 者	6 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 水の安定供給と災害時の確保策について	1 令和4年3月31日の早朝に市内で発生した減圧・断水について、本市の状況と考えを問う	(1) 原因をどのように把握しているのか (2) 範囲及び市民生活への影響をどのように把握しているのか。また、生命に関わる等の重大な事案は発生していないのか (3) 復旧までに必要とした時間と作業はどのようなか。また、作業の手順は予め定められたものなのか (4) 今回の原因及び類似する事案に対する再発防止策をどのように考えているのか	
	2 被災者が避難生活を送るために開設する拠点避難所の受水槽への緊急遮断弁の設置を含めた水の確保策について、本市の状況と考えを問う	(1) 緊急遮断弁の機能と役割はどのようなか。また、どのような欠点が考えられるのか (2) 緊急遮断弁の設置状況はどのようなか (3) 受水槽に確保された水によって、どの程度の避難生活を補うことができるのか (4) 拠点避難所以外の公共施設等での水の確保策について、どのように考えているのか	
2 自転車の安全で適正な利用の促進について	1 自転車を利用している最中に発生した交通事故、いわゆる自転車関連事故について、本市の状況と考えを問う	(1) 令和3年に発生した自転車関連事故の件数及び死傷者数の年代別割合はどのような状況なのか (2) 自転車の利用者へ安全で適正な利用を啓発し、交通事故を防止する取組は、どのように行われているのか。また、今後の新たな事故防止の取組の必要性をどのように考えているのか	
	2 令和3年10月に自転車の安全な利用の促進に関する条例が改正され、自転車損害保険等への加入が義務化されたことについて、本市の状況と考えを問う	(1) 自転車損害保険等は、どのような保険が該当するのか。また、加入を推奨する補償内容をどのように考えているのか (2) 本市の自転車利用人口に対する加入率は、どの程度を見込んでいるのか (3) 自転車損害保険等の加入を促進する取組は、どのように行われているのか	

	<p>3 自転車乗車時のヘルメット着用の促進及び交通事故の衝撃や転倒による頭部負傷を軽減させることを目的として実施している自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 令和3年度における申請件数の年代別割合は、どのような状況なのか。また、申請が最も多い時期はいつ頃なのか  (2) 令和4年度の申請期間を令和5年2月28日までとしている理由は何か  (3) 補助対象に小学校就学前の児童を含めることや申請期間を通年化する等の制度拡充の必要性をどのように考えているのか</p>	
<p>3 自動車を運転する出張等の管理体制について</p>	<p>1 市の職員が出張等で自動車を運転する場合に必要な手続きや確認事項について問う</p>	<p>(1) 自動車を運転する出張等を承認する手続きはどのように行われるのか  (2) 運転者が取得している自動車の運転免許証の種類や有効期限等の確認はどのように行われるのか  (3) 自家用車を公務で使用する場合、自動車の点検整備の状況や加入している任意保険の内容の確認はどのように行われるのか。また、任意保険の加入要件はどのように定められているのか</p>	
	<p>2 令和4年4月に施行され、また10月にも施行される改正道路交通法施行規則は、飲酒運転の根絶を目的としたもので、自動車を運転する出張時等の管理体制に様々な義務が課せられる。改正道路交通法施行規則を受けた本市の管理体制と考えを問う</p>	<p>(1) 職員への法改正の周知及び適用状況はどうか  (2) 安全運転管理者及び確認者の選任やアルコール検知器の使用・管理等はどのように定められているのか</p>	



質 問 者	7 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 耕作されていない農地の対策について	1 農業従事者の高齢化と後継者不足により耕作されていない農地が増加している。そのまま放置すれば地域住民の生活環境の悪化を招く恐れがある。農地として活用できないのであれば、太陽光発電所として利用する等、新しい発想を取り入れて多面的に対策を検討すべきと考え、本市の対策について問う	(1) 本市の耕作されていない農地の過去3年間の推移はどのようなか (2) 農地バンクの過去3年間の活用状況はどのようなか (3) 耕作されていない農地の解消に向けた課題をどのようにとらえているのか (4) 耕作されていない農地を太陽光発電所として利用すれば地球温暖化対策と同時に農地対策を実現できると考えるがどうか	
2 有機農業の振興について	1 有機農業の取組拡大は、農業の自然環境機能を大きく増進し、SDGsの達成に貢献するものである。農林水産省は2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに有機農業の取組拡大を目標に掲げた。そこで、本市における有機農業の普及に向けての課題と取組について問う	(1) 市内に有機農業者は何人いるのか (2) 有機農業の普及に当たっての本市の課題は何か (3) 農業センターで有機栽培技術指導の講習会を実施してはどうか (4) 農業センターに有機野菜を提供するレストラン等を誘致してはどうか	
3 生ごみの減量化について	1 可燃ごみの3割から4割を占める生ごみの約80%は水分である。SDGsの理念からいえば、水を燃やすのではなく自然循環機能により土の中のバクテリア等の微生物で分解して処理すべきと考える。そこで、本市の生ごみの資源化への取組について問う	(1) 本市の可燃ごみにおける生ごみの過去3年間の組成割合の推移はどのようなか (2) 生ごみ減量化の取組はどのようなか (3) 給食センターの生ごみ対策はどのようなか (4) 生ごみ減量対策として、生ごみ処理器「キエーロ」の効果を多くの市民に実感してもらう取組を推進すべきと考えるがどうか	

<p>4 民間の障がい者施設への支援について</p>	<p>1 本市の重度障がい者への支援や「親亡き後」を見据えた障がい者の生活を支える支援等に関して官民の連携が不十分であると市民から不満の声を聞く。そこで、本市の民間の障がい者福祉施設への支援の在り方について問う</p>	<p>(1) 本市で支援を検討している民間の重症心身障がい者福祉施設はあるのか  (2) 本市の障がい者福祉の充実に必要であると判断した民間施設に対して更なる支援をすべきと考えるがどうか</p>	
<p>5 医療的ケア児の支援について</p>	<p>1 医療技術の進歩により、医療的ケア児が増加しており、厚生労働省の2020年の推計では全国で1万9千人を超え、2005年からの15年で約2倍に増えている。2021年9月に施行された医療的ケア児支援法を踏まえた、本市の支援の在り方について問う</p>	<p>(1) 市内に医療ケアが必要な子どもは何人いるか  (2) 保育所や学校における医療的ケア児の受け入れ状況はどのようなか。また、看護師等の配置についてはどのように考えているのか  (3) 3歳未満の医療的ケア児が障害福祉サービスを利用する場合の支給決定基準はどのようなか  (4) 本市における医療的ケア児等コーディネーターの役割と配置はどのようなか  (5) 医療的ケア児とその家族への切れ目のない支援を行うため、本市における連携体制はどのようなか</p>	

質 問 者	8 蓑手 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 物価高騰対策について	1 国は、4月26日にコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定した。その対策の一つが地域の実情に合わせて住民ニーズに迅速に対応できる地方創生臨時交付金の拡充である。そこで、本市の交付金を活用した教育・福祉分野における支援について問う	(1) 本市の小中学校及び保育園の給食費の負担軽減の取組はどのようなものであるか (2) 5月2日の政府の事務連絡では、「学校給食等には、保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設も含まれている」とされているが、市内の民間保育施設に対する支援についてはどのように考えているか	
2 アピアランスケア支援について	1 アピアランスケアは、がんとの共生を実現する上で治療と仕事の両立と社会復帰をするために重要なケアであると考えます。がん治療における手術、抗がん剤、放射線の治療により特に女性は脱毛、爪の変化等、患者の大きなストレスとなることがあります。自分らしく安心して社会復帰するための支援として、ウィッグや胸部補正具の購入補助金の必要性について問う	(1) アピアランスケア支援の必要性について、どう認識しているのか (2) 2022年度から始まった県の補助制度を活用して、本市でもアピアランスケア支援補助制度を実施すべきと考えるがどうか	

<p>3 子どもの弱視の早期発見について</p>	<p>1 子どもの視覚機能は成長とともに発達し、6～8歳で大部分の子どもが大人と同じ視力を持つ。その間に屈折異常等が原因で正常な発達が妨げられると弱視となってしまうが、早期発見・早期治療を行えば、視力は正常に発達するといわれている。そこで視力の発達に影響する屈折異常を早期発見するために、スポットビジョンスクリーナーによる検査が重要と考えるが、導入に向けての取組について問う</p>	<p>(1) 3歳児健診で実施される視覚検査において、斜視の疑い等、精密健診が必要となった児童の割合はどのくらいか  (2) 現在、3歳児健診の視覚に関する検査では、家庭において保護者がランドルト環を用いた視力検査等を行い、その結果により診察及び判定を行っているが、視力の発達に関する屈折異常を発見するために、スポットビジョンスクリーナーを活用し、子どもの視覚異常を早期発見に導く考えはどのようなか  (3) 国の補助制度を活用し、スポットビジョンスクリーナーを医療機関等へ配置する考えはどのようなか</p>	
--------------------------	---	--	--

質 問 者	9 加藤典子議員（日本共産党議員団）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 学校給食費について	1 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等における物価の高騰等により、学校給食の食材費等にも影響を与えている。そのような中、国は、保護者負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施するために地方創生臨時交付金の活用を可能とした。そこで、本市の今後の考え方について問う	(1) 地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の値上げを抑制すべきと考えるがどうか (2) 令和5年度以降の学校給食費について、どのように考えているか	
	2 憲法第26条第2項において、「義務教育は、これを無償とする」と規定しているにも関わらず、小中学校では、学校給食費や教材費等を徴収しており、各家庭の大きな負担となっている。また、督促業務等は、教員や事務職員にとっても負担となっており、加えて、督促される家庭やその子どもも辛い思いをすることになる。学校給食費等は、本来国が無償化すべきであることから、国に対して継続的に要請を行う一方で、市民の暮らしを守るために、特に負担の大きい学校給食費を本市独自の施策として無償化すべきであると考え。そこで、学校給食費等に関する本市の現状と無償化実施の考え方について問う	(1) 各家庭における学校給食費の月平均負担額はどのようか (2) 給食費を支払うことが困難な家庭やその子ども、また、督促業務等を行う担当者の負担をどのように考えているか (3) 学校給食は教育の一環であることから、憲法第26条第2項の原則の下、無償化すべきと考えるがどうか	

<p>2 加齢性難聴者への支援について</p>	<p>1 加齢性難聴は、40代から始まり、65歳では3人に1人、75歳以上では約半数が難聴に悩んでいる一方で、自覚症状が無い方もいる。難聴は、認知症の大きな要因であり、人とのコミュニケーションが上手くいかなくなり、孤立状態・うつ状態のリスクが高くなる等、生活の質を落とすことになる。また、時代の要請として、高齢者が働くことが当たり前となっている中で、補聴器は生活必需品となっているが、高額であるため購入を諦める方も多いと伺っているが、加齢性難聴者の実態の把握は難しい状況となっている。そこで、加齢性難聴者への本市の支援等について問う</p>	<p>(1) 40歳から対象となっている特定健康診査等にあわせて聴力検査・健診を実施し、定期的な検査・健診の機会を設けてはどうか  (2) 生活の質を維持し、社会交流を図りながら住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができるように、高齢者に対し補聴器の助成制度を創設してはどうか</p>	
<p>3 3歳児健診における視覚検査について</p>	<p>1 人の視力は3歳から6歳頃に急速に発達するため、「低年齢ほど治療効果が大い」ことを考慮し、母子保健法の下、視覚検査を導入している。本市においても、県のマニュアルに従い、保護者が各家庭で実施する検査を一次検査としているとのことだが、保護者が実施する視覚検査には問題がある。そこで、3歳児健診における視覚検査の本市の考え方等について問う</p>	<p>(1) 3歳児健診において、弱視等を未然に防ぐための適切な取組の重要性をどのように認識しているか  (2) 視力は発達期間が短いため、早期発見・早期治療が必須であるが、保護者が各家庭で実施する検査方法を選択した理由はどのようなか。また、課題はどのようなか  (3) 3歳児の視覚検査において、スポットビジョンスクリーナーを導入する考えはどうか</p>	

質 問 者	10 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 学校教育の充実について	<p>1 令和4年1月、初めて文部科学省が「教師不足」に関する実態調査結果を発表した。その中で、小中学校においては、全国で1,701人不足している結果が明らかになった。愛知県では、小学校で57人、中学校で50人の不足が生じており、いずれも平均不足率を上回る不足率であった。そこで、学校教育の充実のために、現状の教師不足の解消に向けた方策について、市の取組状況及び考えを問う</p>	<p>(1) 少人数学級の導入や特別支援学級の増加等も理由に挙げられている教師不足について、本市の状況はどのようなか。また、教師が未補充となっている小中学校は、どのような対応をしているのか  (2) 教師不足解消に向けて、本市として取り組んでいることはどのようなか。また、県に対し、定員に沿った配置を要望する考えはあるか  (3) 教師不足への対応として、市独自で教師の採用を行う考えはあるか</p>	
	<p>2 県内中学校において、新しい制服を導入する自治体が増えてきており、本市においても中学校制服検討委員会を開催し、制服の在り方について、季節の変化等に配慮しつつ、機能性・安全性・主体性・多様性を考慮した制服を、児童生徒、保護者、教職員が一体となって検討している状況である。そこで、制服検討のスケジュール及び今後の方向性等について問う</p>	<p>(1) 中学校制服検討委員会の開催状況はどのようなか。また、今後の本委員会の開催予定はどのようなか  (2) 新しい制服の導入時期をどのように見込んでいるのか  (3) 選定される制服によっては購入費用が高額となり、家庭の負担が増加することも懸念されるため、費用面での配慮も必要と考えるがどうか  (4) 制服の選定にあたり、子ども権利条約の原則の一つである「子どもの意見の尊重」も考慮し、委員会に出席しない児童生徒についても十分に意見の表明ができるような機会を設けるべきであると考えがどうか</p>	

<p>2 降下ばいじん対策について</p>	<p>1 降下ばいじん対策は、本市において最も対応が迫られている問題であると考えますが、臨海部企業におけるばいじん対策について、市街地に隣接しているスラグヤードからのばいじんが懸念される状況にあるため、本市の対応及び今後の対応方針等を問う</p>	<p>(1) スラグヤードからのばいじん対策について、防風ネット等の設置が行われているが、対策の効果をどのように分析しているか。また、臨海部企業が実施しているばいじん対策について、具体的にどのように把握しているか  (2) 臨海部企業が行っているばいじん対策について、より効果の出る対策の実施に向けて、市としてどのような働きかけを行っているのか</p>	
<p>3 大気測定について</p>	<p>1 現在本市で行っている降下ばいじんを含む大気測定について、市内の複数個所において実施されており、市内全域の状況が偏りなく計測できるよう測定地点が選定されている。その中で測定地点の変更にあたっては、測定値の連続性が担保されるよう行われる必要があると考えますが、変更状況及び本市の考えを問う</p>	<p>(1) 過去5年間において、測定地点の変更状況はどのようなか  (2) 降下ばいじん測定地点の選定においては、捕集容器の回収時の安全性等も考慮していると聞いているが、他に考慮していることはあるか  (3) 降下ばいじんを除く大気測定において、機器の設置場所の選定にあたり、どのようなことを考慮しているのか</p>	
<p>4 原油価格・物価高騰に対する支援策について</p>	<p>1 コロナ禍における原油価格の高騰や円安により、物価高騰問題が顕在化してきており、住民及び市内事業者の負担軽減のため、水道料金の基本料金の免除等、具体的な支援策を行っている自治体も増えてきている。物価高騰は、市民及び市内事業者全体に影響する問題であるが、本市における物価高騰に対する支援策についての考えを問う</p>	<p>(1) 物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者に対し、国の補助を活用し、支援策を行う考えはどのようなか。また、市独自で支援策を行う考えはあるか  (2) 他自治体でも行われている水道料金の基本料金の免除は、幅広く支援効果が得られると考えるが、免除期間を6カ月に延長し、再度実施する考えはあるか</p>	



質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 (青空・維新の会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ゼロカーボンの実現及び環境対策について	1 花田市長は、令和4年度施政方針において、ゼロカーボンシティ宣言を表明し、生活環境課内にゼロカーボン戦略室を設置する等、実現に向けた取組を推進しているところである。そこで、ゼロカーボンシティの実現に向けた本市及び企業の取組について問う	(1) ゼロカーボンシティの実現に向けた臨海部企業の具体的な取組内容をどのように把握しているか (2) ゼロカーボンシティの実現に向けた本市の取組について、具体的な内容とスケジュールはどのようなか (3) ゼロカーボンシティの実現に向けて、令和4年度よりゼロカーボン戦略室を設置し、取組を推進しているが、さらなる組織体制の強化や人員拡充等を図る考えはあるか (4) ゼロカーボンシティの実現には、市民や事業者等、多くの関係者の協力が必要と考えるが、どのような体制で推進していく考えか (5) 岐阜県恵那市のように、再生可能エネルギーを活用した取組について検討してはどうか	
	2 臨海部企業の誘致から50年以上が経過し、今日まで十分に対策を講じてこなかったことから、降下ばいじん等による深刻な被害を受けてきた市民が多くいると考える。そこで、対策に向けた今後の取組について問う	(1) 降下ばいじんや浮遊粒子状物質が北西風時に中ノ池方面に向かって多く飛散することについて、対策はどのようなか (2) 50年以上の間、多くの市民が臨海部企業からのばいじん被害に悩まされていると考えることから、本市が見舞金を支払うべきと考えるがどうか (3) 本市における年間の転出者数は約5,000名であり、また、本市から引っ越したいと考える理由として、ばいじん、騒音、悪臭等の公害が1番多いことから、これを理由とする転出者を減らす対策を早急に講じるべきと考えるがどうか (4) 元浜公園で開催される「フリーマーケット in よこすか」では、出店が多くあり、風向きによっては多くの人々がばいじん被害に遭っているとのことから、早急に対策を講じるべきと考えるがどうか	

<p>2 道路照明灯の早期の設置について</p>	<p>1 高横須賀町と中ノ池間の道路には、約37年間も道路照明灯が設置されておらず、歩行者や車の通行があるにもかかわらず、住居がない道路には設置しないとのことで、通行する市民にとって非常に危険と考える。そこで、市民が安心して生活できる環境の整備に向けて、道路照明灯を早期に設置すべきと考え、今後の取組について問う</p>	<p>(1) 市民の安心安全のため、高横須賀町から中ノ池間の道路へ道路照明灯を早急に設置すべきと考えるがどうか</p>	
<p>3 循環バスの増便及び小型車両の導入について</p>	<p>1 本市の循環バスであるらんらんバスの運行が2時間に1本では不便との声を多く聞くことから、市民の足となるらんらんバスの改善策について問う</p>	<p>(1) 循環バスの増便や細部への乗り入れが可能な小型車両の導入により、ダイヤやルートの見直しを行い、より一層の利便性の向上を図るべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 児童館の遊戯室へのエアコンの設置について</p>	<p>1 児童館の遊戯室へのエアコンの設置について、市民から要望があるにもかかわらず、いまだにエアコンが設置されていない児童館は12館もある。また、夏場は最高気温が39度を超えることもあり、早急に設置すべきと考え、今後の取組について問う</p>	<p>(1) 市内児童館のうち、12館の遊戯室にはいまだにエアコンが設置されていないため、屋上防水工事や外壁改修工事よりも優先してエアコンを設置すべきと考えるがどうか</p>	

<p>5 小中学校におけるトイレの洋式化について</p>	<p>1 現在では、ほとんどの家庭や施設において洋式トイレが普及しているにもかかわらず、子どもたちが利用する小中学校では、いまだに和式トイレが存在し、日常生活とのズレが生じていると考える。小中学校のトイレの洋式化率は約36%とのことだが、早急に洋式化すべきと考え、整備に向けた今後の予定について問う</p>	<p>(1) トイレの洋式化に向けた今後の整備スケジュールはどのようなか</p>	
<p>6 小中学校における給水環境の整備について</p>	<p>1 小中学校の職員室には飲み物の設備が整っているにもかかわらず、子どもたちには持参した水筒が空になれば、水道水を飲むように指導しているとのことだが、水道水を飲む児童生徒は多くないと聞く。そこで、熱中症防止の観点からも学校で安心して給水できる環境を整備すべきと考え、給水機等の導入について問う</p>	<p>(1) 小中学校へ児童生徒用の給水機やお茶の自動販売機を設置してはどうか。また、設置にかかる財源確保策として、臨海部企業へ働きかけてはどうか</p>	
<p>7 本市職員の勤務態度に対する指導について</p>	<p>1 市職員は市民の期待に応えるため、市民の困りごとにはスピード感をもって誠実に対応し、場合によっては現地現場へ出向くことも必要と考えるが、本市の全職員がそのような対応をしているとは感じられない。また、意欲ややる気の感じられない職員も一定数存在していることから、職員への指導の状況について問う</p>	<p>(1) 全職員が責任感をもって市民へ対応するため、どのような指導を行っているか</p>	

8 市議会議員一般選挙での課題と今後について	1 有権者である市民が立候補者の情報を得る重要な媒体である選挙公報の配布について問う	(1) 令和4年3月27日に執行された選挙において、選挙公報を直前の金曜日までに配布できなかった地区とその戸数をどのように把握しているか (2) 選挙公報の配布は、郵便局の配達員ではなく、かつての市配達員により行うべきと考えるがどうか	
	2 令和4年3月27日に執行した東海市議会議員一般選挙は、平成30年に執行した際と比較し、候補者数が多かったにもかかわらず、投票率が伸び悩んだことは、有権者である市民の責任でもあるが、選挙の啓発等を行う選挙管理委員会に多くの責任があると考え。そこで、選挙における課題及び投票率の向上に向けた今後の取組について問う	(1) 令和4年に執行した東海市議会議員一般選挙において投票率が伸び悩んだが、課題をどのように考えているか。また、投票率の向上に向けた今後の取組はどのようなか	
9 安全に道路を横断できる環境の整備について	1 信号機がない横断歩道は、歩行者にとって渡りづらく、特に高齢者や子どもが危険と感じる場所である。また、暗くなると車両が歩行者に気付かず事故に繋がるというケースも多く、安心して横断歩道を渡ることの出来る環境の整備に向けた考えについて問う	(1) 危険と思われる横断歩道は市内にあるか。また、危険という認識があるのならば、近隣市町の取組を参考に安全に横断できるよう改善する等、早急に対策すべきと考えるがどうか	
10 中止となった東海まつり花火大会について	1 令和4年度における東海まつり花火大会の開催を早々に中止と決定したことについて問う	(1) 花火大会を実施する予定の近隣市町もある中、本市が中止とした理由はどのようなか	